

要求実現に
あなたの一票を

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

号 外 2022年6月7日

編集・発行

日本医療労働組合連合会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5
日本医療労働会館3階 TEL03(3875)5871

発行 毎月2・4木曜日

(昭和36年9月15日)
第三種郵便物認可

これからの生活が不安…

政治を知り投票に参加しよう



毎日が投票日!「期日前投票」
手ぶらで投票できます

まずは

投票所の場所を
確認しましょう



期日前投票とは

期日前投票制度は、選挙期日前であっても、選挙期日と同じ方法で投票を行うことができる仕組みです。

感染拡大防止の観点から、投票日当日の投票所における混雑を緩和するため、「感染予防」を理由とした期日前投票ができます。

期 間

公示翌日から投開票日前日まで
午前8時30分から午後8時まで

場 所

市区町村役場や出張所のほか、
臨時で設置される「期日前投票所」で
投票できます。

持ち物

投票所入場整理券(なくても可)
選挙人名簿に登録されていれば、
入場整理券が無くても投票することができます。

※詳細は市区町村選挙管理委員会にお問い合わせください

参議院選挙の投票方法(1人2票)

有権者は「候補者名」を記載して投票します。



1票目

都道府県
選挙区



2票目

比例代表
(全国区)

候補者名に代
えて「政党名」
を記載して投
票することも
できます。

改憲で、どんなことが起きる?

ロシアによるウクライナへの軍事侵略が続き、激しい戦闘で、多くの市民が犠牲になっています。また、ロシア・プーチン大統領は、核攻撃を示唆し、他国を威嚇しています。ロシアの蛮行は、とうてい許されるものではありません。しかし、ロシアのウ

クライナへの軍事侵略や、日本周辺諸国の状況から、「日本を守るためには、さらなる軍拡や、憲法9条を変えるべき」なのでしょうか?

日本は、第2次世界大戦の反省から、「2度と戦争を繰り返さない」と決意し、第9条で「戦争の放棄」、「戦力

の不保持」を明記し、「恒久平和主義」を掲げています。ロシアのウクライナへの軍事侵略に乗じて、自民党や日本

維新の会などが、国民の不安をあおり、憲法9条を根本か

参議院選挙はもうすぐ!国の行く末を決める「憲法」。今度の選挙は戦争する国になるかどうか、日本のあり様が問われる重要な選挙です。いのちと平和、くらしを守るために、政治を知って、話して、そして必ず投票に行つて、意思表示に参加しましょう。

ら破壊しようとしています。

「軍事対軍事」の「力の論

理」は、軍拡競争をあおり、

日本が紛争に巻き込まれる危

険を高めます。

いま、必要なことは、憲法

9条を活かした積極的な平和

外交です。憲法をいかして平

和と民主主義、基本的人権が

真に大切にされる政治への転

本当に
いいの?

選挙に行かない理由

今、動けない

明日行く

「その日用事ある」

期日前投票という制度があります。

「面倒くさい」

投票所はほとんどの場合、自分の家の近所です。15分以内と言って良いでしょう。

「どこに入れても同じ」

政策は党によって違います。しっかり読んで、話して、知りましょう。

「政治家信頼していない」

「政治家はダメだ」というシンプルな情報とレッテルを鵜呑みにして、信じきっていませんか?「政治家」と言っても多種多様で、実際に政治家と会って話せば、ひとくくりにできないことは分かります。政治家を知ろう。

「なんだかよく分からない」

社会で働くということは、「なんだかよく分からない」ことも何とか調べて、職場で質問して、こなしていくこと。「なんだかよく分からない」ことに対して何もしないの?

「余力」ある人員体制を

感染が拡大し「医療崩壊」を招いた背景のひとつに、医師・看護師をはじめとする医療従事者の抑制政策があります。欧米と比較しても、日本の医師、看護師不足は明らかです。

特に看護師についてはギリギリの人員配置であり、ただでさえ人手不足のところに、職員の感染や濃厚接触者になるケースが多発し、現場では長時間過密労働と月に10回から11回もの夜勤を余儀なくされています。この国の医療は、こうした医療従事者の犠牲の上に、なんとか成り立っている状態と言えます。

いくら「病床を増やせ」と言われても、人がいなければ、ベッドを増やすことも、いのちを守ることできません。

コロナ禍を教訓に、「余力」を持たせた医療・介護の人員体制に改善させる必要があります。

図1 欧米と比べても、日本の医師、看護師不足は明らか

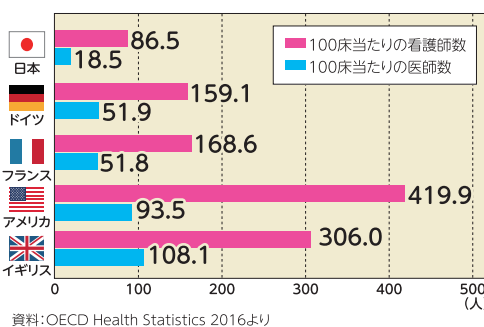


図1 2022年1月以降、病院内でのクラスター発生

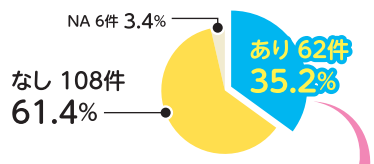
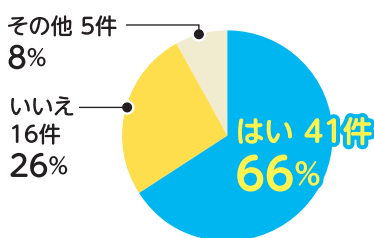
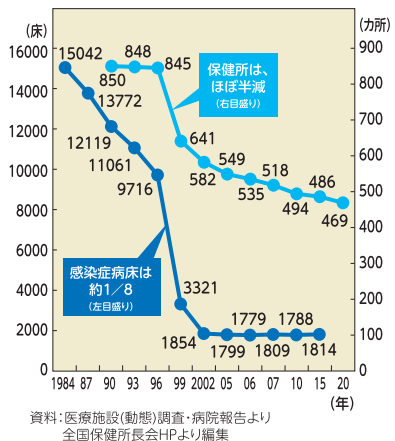


図2 病院内クラスター発生で病棟閉鎖した



第6次「新型コロナウイルスに関する緊急事態調査」結果

図2 社会保障費の抑制策により減少を続ける感染症病床と保健所



医療崩壊を繰り返さない いのち最優先の政治へ



新型コロナウイルスの第6波では、オミクロン株の感染拡大により、2月には1日の新規感染者が9万9千人を超え、過去最多となるばかりか、救急搬送の受け入れ困難事案が、全国で6千件を超える事態となりました。

また、死者数は高齢者を中心に8千人以上となり、コロナ危機が始まって以来、一番深刻な状況となりました。

日本医労連「第6次『新型コロナウイルス感染症』に関する緊急実態調査」(以下「第6次実態調査」)でも、2022年1月以降、救急搬送の受け入れを断った病院は34.7%(61施設)、最大1日16件も救急車を断った病院もありました。さらに、院内クラスター発生は、35.2%(62施設)で、うち41施設では病棟閉鎖を余儀なくされており、第5波に引き続き、「救えるいのちが救えない」状況になっていくことが伺えます。

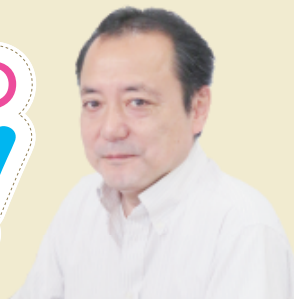
海外では、昨年11月後半からオミクロン株の流行が始まり、世界保健機関(WHO)も早くから「懸念される変異株」としていたにもかかわらず、日本では、3回目のワクチン接種の遅れやPCR検査、抗原検査の不足、保健所体制が機能しない、入院できないなどで、自宅療養者は58万人を超え、自宅で死亡した人は555人と第5波の2022人を超える過去最悪の状況を迎えました。第6次実態調査でも、政府のコロナ対策について、8割以上の施設が「機能していない」または「機能しているか分からない」と回答している通り、自公政権の

コロナ対策は、岸田政権に代わっても後手後手で無為無策を続け、それが国民のいのちを危険にさらすことに繋がっています。

このコロナ禍の中も、地域医療構想は着々と進められ、消費税を財源に急性期病床が削減されています。維新政治下で、公立病院や保健所を削減した大阪では、緊急事態宣言を繰り返す事態となつたことから、医療や公衆衛生行政の抑制政策が誤りだったのは明白です。

日本医労連
森田
書記長に
きく

政治を変えて医療・介護労働者の大幅賃上げを実現しよう!



Q 岸田首相の賃上げ公約って?

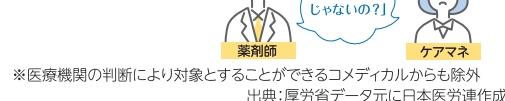
A 岸田政権は、コロナ禍で奮闘するケア労働者に対し、「賃金の原資が公的に決まるにもかかわらず賃金水準が低く抑えられてきた方々の所得向上に向け、公的価格の在り方を抜本的に見直す」ことを政権公約に盛り込みました。しかし賃上げ事業として始めたのは、「看護師1%,4千円、介護職3%,9千円、」の微々たる賃上げ補助です。そして、介護現場ではケアマネジャーが、医療現場では薬剤師等が対象外となり、職場に差別と分断を持ち込む内容となっています。

看護職員等処遇改善事業補助金

図1 就労看護師約161万人中賃上げ対象は約57万人のみ



図2 賃上げ公約から対象外とされた職種



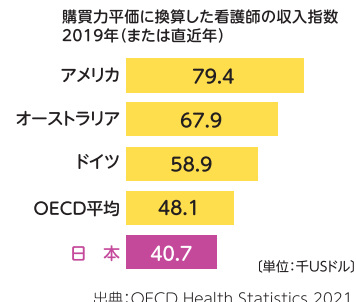
Q 看護職の賃金は全産業平均より高い?

A 政府は看護師の賃金を高く見せるため、コロナ禍で増えている超過勤務手当や夜勤手当など、すべての所定外賃金を加え全産業平均と比較したものを示しています。すべての看護職が夜勤を行っているわけではないため、「看護職」という職業の平均賃金に夜勤手当などを入れるべきではありません。

Q 安全・安心の医療・介護実現のためには?

A 日本医労連の調査では、看護・介護職共に「仕事を辞めたい」は7割前後にも上り、辞めたい理由の1位と2位は、「人手不足」「賃金が安い」です。安全・安心の医療・介護実現のためには、先進諸国の看護師賃金並みの水準を、すべてのケア労働者が到達できるように処遇改善が不可欠です。

図3 諸外国との看護師賃金比較



Q 私たちの声と運動で変えられる?

A 不十分ではあっても、岸田政権がケア労働者の賃上げの必要性に言及し始めたのは、私たちが、医療・介護・福祉労働者の処遇改善を強く求める運動を全国展開したこと、その運動が国民から大きな支持を受けたからです。更なる世論の高まりをつくり、参議院選挙で、私たちの声を受け止める議員を増やしましょう。

参議院選挙で私たちの声を国会に届ける 議員を増やしましょう